

報道関係各位



事業者からの脱炭素化に関する相談窓口の設置について 専門家が省エネや再エネの活用等についてアドバイスします！

公益財団法人にいがた産業創造機構(NICO)は、県内の中小事業者等を対象に脱炭素化に関する「新潟県事業者支援脱炭素化相談窓口」を設置しました。事業者向け省エネコンサルティングや脱炭素化経営の支援を行っている専門家と委託契約を結び、省エネ・再エネに関するアドバイスや国・県等の支援制度紹介など、脱炭素化に関する情報を幅広く提供します。

ついては、是非、報道等でお取り上げくださいますようお願いいたします。

1 設置の経緯

県では「新潟県事業者支援脱炭素推進プラットフォーム」を設置し、脱炭素化に必要な支援制度や各種動向の情報提供を行っており、この取組の一環として、NICO内に「新潟県事業者支援脱炭素化相談窓口」を設置しました。

【参考】

「新潟県事業者支援脱炭素推進プラットフォーム」のホームページ

<https://niigata-jigyousyashien-cn.jp/>

2 相談内容

省エネルギーによるコスト削減や再生可能エネルギー活用に関するアドバイス、公的支援策等の紹介など脱炭素に関する相談全般。

※アドバイスや情報提供のみを対象としており、省エネ診断等の具体的な業務は別途ご相談となります。

3 相談受付

専門家は非常勤のため、当機構が日程を調整します。

相談は事前受付が必要ですので、当機構のホームページからお申込みください。

4 受付時間

9:00~12:00 / 13:00~17:00 (土日・祝日・年末年始を除く)

5 費用

無料

6 窓口設置日

令和5年4月24日(月)

「NICO ホームページ」

<https://www.nico.or.jp/sien/senmonka/64274/>



NICO ホームページ



県プラットフォーム

〈この件に関する問い合わせ先〉

公益財団法人にいがた産業創造機構 経営革新支援チーム 担当：畑山・保坂
〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号「万代島ビル」9階
TEL : 025-246-0056 (直通) FAX : 025-246-0030 E-mail : datsutanso@nico.or.jp



事業者からの脱炭素に関する相談対応窓口を開設 専門家が省エネや再エネ活用などについてアドバイスをします。

県では、「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ」（カーボンゼロ）の実現を目指し、県民、事業者、市町村等と連携し、地球温暖化対策の取組を強化しています。

令和4年10月、中小事業者等の脱炭素化の取組を支援するため、関係機関が参加する「新潟県事業者支援脱炭素推進プラットフォーム^{*}」を設立しました。

その取組の一環として、本日、公益財団法人にいがた産業創造機構（NICO）に再生可能エネルギーや省エネによる脱炭素化等に関する中小事業者等向けの相談窓口を設置しました。

「新潟県事業者支援脱炭素化相談窓口」の開設

1 受付時間

平日 9:00～12:00 / 13:00～17:00（土日・祝日・年末年始を除く）

2 相談対応可能な内容

- ・省エネルギーによるコスト削減や再生エネルギー活用に関するアドバイス
- ・公的支援策等の紹介など脱炭素に関する相談

3 開設場所

公益財団法人にいがた産業創造機構 経営革新支援チーム

TEL : 025-246-0056（直通）

FAX : 025-246-0030

e-mail: datsutanso@nico.or.jp

4 費用

無料

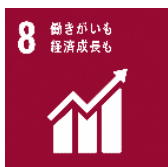


NICO のホームページ

※なお、県では「新潟県事業者支援脱炭素推進プラットフォーム（PF）」のホームページで、脱炭素化に必要な支援制度や各種動向の情報提供を行っておりますので、こちらについても周知に御協力いただけると幸いです。



PF のホームページ



本件についてのお問い合わせ先

環境局 環境政策課 渡辺、石山

（直通）025-280-5642 （内線）2735